

# ワシントン動向（2025年4月）

1. 相互関税

2. 金融

3. 内政・議会動向

4. 国際情勢

5. 財政調整措置

6. 造船・海事

**Marubeni**

丸紅米国会社ワシントン事務所

2025年 4月 21日

## 関税政策の全体像

### 中国対策がより前面に

- 相互関税の発表・修正等を経て、各国に対する一律10%の基本関税、対中関税（合計145%）、セクター別関税が発動または準備中。
- 対中競争がより前面に。中国には145%にもものぼる関税を発動、中国からの輸入品の流入を阻止し、中国の過剰生産能力の是正を狙う。
- 中国以外には一律10%の基本関税を発動し、相互関税については90日間休止。今後予定される二国間の交渉を通じて、非関税障壁の是正を含むより公平な通商環境の再構築を目指すと同時に、一律関税を維持することによる一定の歳入の確保を目指す。

### トランプ政権が発動した主な関税とその目的

関税	発動状況	目的
基本関税 (一10%)	4月5日発動済み	国内産業の保護、海外からの投資誘致・製造業の国内回帰、中国からの第3国経由の迂回輸出の阻止、一定の歳入確保
相互関税	4月9日発動後、4月11日に90日間の休止を発表	非関税障壁を含む通商関係の再構築
対中国関税	2月4日の10%を皮切りに、3月4日、4月5日と段階的に引き上げられ、4月9日には145%に。	最大の競争相手である中国からの輸入を制限 (但し、スマホや半導体などへの相互関税は4/11に撤回され、今後はセクター別関税で取り上げられる見通し)
対メキシコ・カナダ関税	3月4日発動済み(25%) 但し、USMCA原産地規則を満たす場合は対象外	不法移民・違法薬物対策における協力の確約、USMCA再交渉の前段階
セクター別関税	鉄鋼・アルミ25%(3/12～) 自動車25%(4/3～)	基幹産業・物資における国内の製造基盤の育成、サプライチェーンの再構築、重要物資における海外依存の低下など(発動済みのもの以外では、造船、自動車部品、半導体、銅、木材、医薬品、半導体、重要鉱物など調査・検討中)

(出所) ワシントン事務所作成

# 政策を左右する要素と政権内の力関係

## 相互関税の休止決断の背景

- 4月9日の相互関税の90日間停止は金融市場、とくに債券市場の大幅な混乱が判断影響したとされている。トランプ大統領は関税について一定の経済的な「痛み」を伴うと発言してきたものの、政策遂行において景気動向は無視できないことが証明された。
- 一方、政権の判断に影響を与えたのは必ずしも金融市場の動きのみとも言い切れない。議会、産業界、消費者など様々な利害関係者が声を挙げたことも少なからず判断に影響したと思われる。トランプ大統領は自動車や電機などには救済措置を「柔軟に」検討中。
- 政権内では、関税を強硬に後押しするMAGA派と関税ゼロを主張するマスクなどのグローバリストが共存。また、相互関税の見直しのタイミングでこれまで目立ってこなかったベッセント財務長官がラトニック商務長官に代わり、より全面的に通商関連の説明や各国交渉に押し出されてきた印象。

## 関税に関する様々な反応

組織等	具体的内容
議会	カナダへの関税に反対する民主党の決議に共和党上院議員4人が賛成（4/3）、共和党重鎮のグラスリー上院議員が民主党のキャントウェル議員と共同で議会に新たな関税の承認を求める「2025年貿易審査法」を提出(4/3)の他、グラハム上院議員もトランプ氏に相互関税の休止をプライベートで進言したとの報道も。
産業界	トランプ大統領に好意的・支援してきたビル・アックマン氏、ケネス・グリフィン氏、ジェイミー・ダイモン氏といった金融関係者が相互関税について懸念を表明。業界団体や労働組合も関税が米国企業へのコスト増や労働者の権利に反するとして反対、大統領が議会の権限を超越したとして訴訟に発展。共和党州を含め、報復関税を懸念する多くの農家からも関税を警戒。不透明感が続くうちは企業の設備投資の先送りが予想される他、業績予想の発表を見送る企業が増加することが懸念されている。
消費者	多くの人々が株式市場の大幅下落により保有資産が大きく毀損したことに加え、関税による将来的な物価上昇が予想される中、消費を抑制する動きが懸念されている。

(出所) ワシントン事務所作成

## 交渉の方向性

### 米国が求めているものは何か

- 今後90日間（7月上旬まで）で実施される各国との関税交渉において米国が求めているもの、最終的な落としどころについては不透明な部分が多い。交渉の進展に従い徐々に明らかになるとみられるが、重要国についてはトランプ大統領が最終的に判断するとされる。
- 関税水準だけが交渉されるわけではなく、対米投資、市場開放（非関税障壁）、安全保障など、より幅広い分野において二国間交渉が同時並行的に実施される見通し。

#### 問題とされる分野

項目	具体的内容
関税	最も分かりやすい要求は米国と同水準への関税引き下げだが、既に米国よりも関税が低い国も。
対米投資	対米投資の拡大により、対米輸出を米国の国内生産に置き換えることで貿易不均衡の改善を見込む。エネルギー開発、サプライチェーン、安全保障など、その他の政権の政策とも関連。
市場開放	米国産品の輸出拡大のため、各国固有の税制、規制、補助金などの産業支援策、通商慣行などが対象に。
防衛協力	大統領令には経済及び安全保障の要素を考慮すると記載されており、防衛費、米国からの軍備調達、駐留経費負担、対中競争における役割なども議論。
金融	為替レートをはじめ、金融市場における調整も俎上に。

#### トランプ大統領が問題視する分野

NON-TARIFF CHEATING（関税以外の不正行為）：

1. Currency Manipulation（為替操作）
2. VATs which act as tariffs and export subsidies（関税及び輸出補助金となる付加価値税）
3. Dumping Below Cost（生産コストを下回るダンピング）
4. Export Subsidies and Other Govt. Subsidies（輸出補助金及びその他の補助金）
5. Protective Agricultural Standards (e.g., no genetically engineered corn in EU)（保護主義的な農業基準。例：EUの遺伝子組み換えトウモロコシの禁止）
6. Protective Technical Standards (Japan's bowling ball test)（保護主義的な技術基準（日本のボーリングボール試験））
7. Counterfeiting, Piracy, and IP Theft (Over \$1 trillion a year)（偽造品、海賊品及び知的財産の盗難：年間1兆ドル超）
8. Transshipping to EVADE Tariffs!!!（関税回避のための迂回輸出）

（出所）ワシントン事務所作成

（出所）トランプ大統領のTruth Social（4月20日）

## 経済及び市場の反応

### 混乱は回避されるのか、関税の先には何があるのか

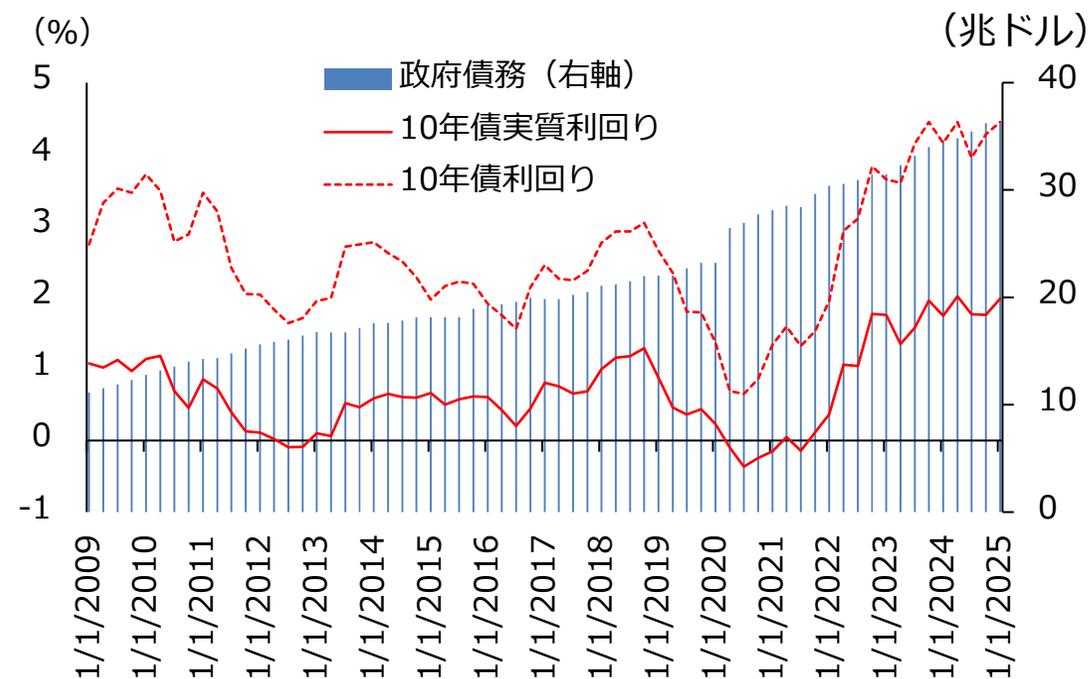
- 相互関税の発表・延期など、短期間で政策が二転三転する中で、金融市場の乱高下が続いたが、政策の方向性が見えるに従い、金融市場は落ち着きを取り戻すのか。10%の基本関税は継続するとの見方が多い中、その経済的なインパクトはどこまであるのか。
- 経済的な混乱が生じた場合には、政権が機動的に政策を軌道修正するのか。FRBはどのタイミングで政策修正するのか。
- 関税政策を通商関係の再構築の範囲内で捉えるべきなのか。より広範な経済政策の修正の序章なのか。

#### 名目ドル指数の推移



(出所) ワシントン事務所作成

#### 10年債利回りの推移



## トランプ政権と金融政策

### パウエル議長に対する不満がヒートアップ

- トランプ政権の現行金融政策への不満がパウエル議長に向けられていることも金融市場に少なからず影響を与えている。パウエル議長の任期は残り1年の2026年5月までであり、秋頃から後任の選定が開始される見通しだが、既に後任候補の名前も挙げられている。
- トランプ大統領は既に独立規制機関である全米労働関係委員会（NLRB、1月27日）、平等雇用機会委員会（EEOC、1月27日）、連邦取引委員会（FTC、3月18日）などの委員を解任しており、訴訟に発展している。

### トランプ大統領のパウエル議長に対する発言

4/4 “CUT INTEREST RATES, JEROME, AND STOP PLAYING POLITICS”

4/17 “Too Late” Jerome Powell… is always TOO LATE AND WRONG…  
Powell’s termination cannot come fast enough!

4/21 “Preemptive Cuts”… are being called for by many… there can almost be no inflation, but there can be a SLOWING of the economy unless Mr. Too Late, a major loser, lowers interest rates, NOW…”

- パウエル議長は4/16のシカゴでの講演において、関税の物価への影響について、Fedのデュアル・マンデートが両立しない状況となる可能性を指摘。
- パウエル議長の議長任期は来年6月まで。ベッセント財務長官は秋頃から後任の検討を開始すると発言する一方、パウエル議長の解任は金融市場を不安定化させると政権内で忠告している模様。ハセットNEC委員長は議長解任については最新の法的見解を把握した上で判断したいと発言。

### Humphrey’s Executor vs. United States (1935)

フランクリン・ルーズベルト大統領がフーバー大統領によって任命された連邦取引委員会（FTC）委員・ウィリアム・ハンフリー氏を政策の違いから罷免しようとした件に対し、最高裁は独立規制機関の委員は大統領の恣意的な理由で罷免できないと判断。（大統領が任命した委員であっても、職務の性質上、大統領の指揮・監督から独立している。）この判決がFRBにも適用されるのか、将来的に覆る可能性があるのかなどが議論されている。

（出所）ワシントン事務所作成

### 連邦準備制度理事会の理事

理事	党	任期
Jerome Powell議長	R	議長：2026年5月15日まで 理事：2028年1月31日まで
Philip Jefferson副議長	D	副議長：2027年9月7日まで 理事：2036年1月31日まで
Michelle Bowman	R	2034年1月31日まで
Christopher Waller	R	2030年1月31日まで
Lisa Cook	D	2038年1月31日まで
Michael Barr	D	2032年1月31日まで
Adriana Kugler	D	2026年1月31日まで

（出所）Fedなどよりワシントン事務所作成

## 内政・議会動向

## 行政と司法の衝突から生じ得る憲法危機

- (3/15) ・トランプ政権、裁判所命令に反し260人の不法移民をエルサルバドルへ送還。一部は犯罪組織のメンバー。
- (3/20) ・トランプ大統領、米国内の鉱物資源の生産を促進し、外国依存を減らすことを目的とした大統領令に署名。
  - ・トランプ大統領、教育省の閉鎖を命じた大統領令に署名。教育の権限を州や地方自治体に委ねることを目的とするもの。
- (3/21) ・ジョンソン・エンド・ジョンソン社、今後4年にかけて米国向け550億ドルの投資計画を発表。
  - ・トランプ大統領との会談後、UAE政府安保顧問は今後10年間で1.4兆ドルの対米投資計画を発表。
- (3/24) ・トランプ政権幹部、暗号化メッセージアプリ「シグナル」を用いてイエメンでの軍事攻撃作戦を協議していた際、誤って米誌「The Atlantic」の編集長をグループチャットに招待していたことが発覚。
  - ・Hyundai社、ルイジアナ州で58億ドルの高度製鉄所の建設を発表。
- (3/26) ・米政府、自動車、部品に関する232条関税を発表。
  - ・PA州議員補選：トランプ氏が2024年に15ポイント差で勝利した選挙区で、1979年以来初の民主党候補が当選。
- (3/27) ・トランプ大統領、ステファニク下院議員の国連大使指名を撤回。
- (4/1) ・フロリダ州下院補選：共和党候補が第1区・第6区の補選で勝利。第6区は前回の30ポイント差からより縮小した14ポイント差に。
  - ・ウィスコンシン州最高裁選：民主党候補の当選により過半数を維持。
  - ・米商務長官、USスチール買収をめぐり、日鉄、アンコラの両社と会談。
- (4/2) ・トランプ大統領、4月2日を「解放の日」と宣言し、全輸入品に10%の関税を導入。特定国には9日から相互関税を適用する方針を発表。
- (4/5) ・「Hands off」スローガン掲げ、全米各地で反トランプ抗議活動が展開。
- (4/9) ・トランプ大統領、相互関税の90日停止を発表。
- (4/10) ・下院、予算決議を採択。先の上院採択を経て財政調整手続きの前提条件が成立。
- (4/11) ・トランプ大統領、2期目初の健康診断で主治医「健康状態は極めて良好」。
- (4/14) ・商務省、半導体、薬品に関する232条調査を4月1日に開始したと公開。
- (4/15) ・トランプ大統領、重要鉱物に関する232条調査を指示。

## ▽憲法危機リスク

トランプ政権による行政権の濫用が指摘される中、連邦裁判所の判決に従わない姿勢が見られ、「憲法危機」に発展する懸念が高まっている。司法は判決を下す権限を有しているものの、それを自ら強制的に執行する力は本質的に持ち合わせていない。したがって、行政府に対して不利な判断を下しても、その履行を確実に担保する手段は限られている。実際、トランプ政権はこれまでも司法判断に対し、対応を曖昧にしたり、あからさまに無視したりする行動をとっている。こうした状況は、法の支配や三権分立といった民主主義の根幹を揺るがす深刻な事態である。米国の統治制度に対する国内外の信頼を損なうリスクも要注意。

移

**「外国敵人法」を巡る事件**：政権が「外国敵人法」（1798年）を根拠に、十分な証拠もなく、適正手続きも取らずに不法移民をギャングメンバーと見なしてエルサルバドルに強制送還を進めた事件。政府当局がボーズバーグ連邦判事の送還停止命令を無視したことで、政府高官に対する法廷侮辱罪の手続きが検討される事態に。

民

**米政府が誤って不法移民を国外追放した事件**：政権は、メリーランド州在住の不法移民キルマー・アブレゴ・ガルシア氏を誤ってエルサルバドルに国外追放したことに対し、連邦地裁は直ちに同氏の帰還を命令。連邦最高裁がこれを全会一致で支持したにも関わらず、政権は「外交問題」として法廷命令を事実上無視。政権に対する法廷侮辱罪有無の手続きに向け、連邦高官の口頭尋問を命令。

**出生地主義廃止を巡る事件**：トランプ大統領は、憲法修正第14条に基づく出生地主義に異議を唱え、少なくとも一方の親が米国市民または合法的永住者でない限り、米国内で生まれた子供に市民権を付与しないとする大統領令を発令。複数の連邦裁判所の違憲判決により、全国的な差止め命令が発効中。最高裁はこの問題について、5月15日に口頭弁論を行う予定。行政権の限界と出生市民権の解釈が問われる重要な審理に。

財  
政

**行政府による一方的な支出留保**：トランプ政権は、連邦補助金の凍結を試み、22州が起訴。裁判所は、行政権限の逸脱を指摘し、議会のみが連邦支出を管理する権限を持つと強調。しかし、政権は裁判所の命令にもかかわらず資金の凍結を続けており、司法判断の遵守に関する懸念が高まっている。

関  
税

**大統領の関税設定権限**：トランプ政権による新たな関税政策に対する訴訟は、行政権限の濫用と議会の権限侵害を巡る憲法上の危機を引き起こす可能性も。裁判所は国家安全保障に関わる問題において大統領権限に対して極めて寛容な姿勢を取る傾向があるが、貿易不均衡を国家安全保障上の問題と位置づけ、IEEPAに基づく広範な大統領権限を行使する手法は、これまで司法で検証されたことがない。

# 国際情勢

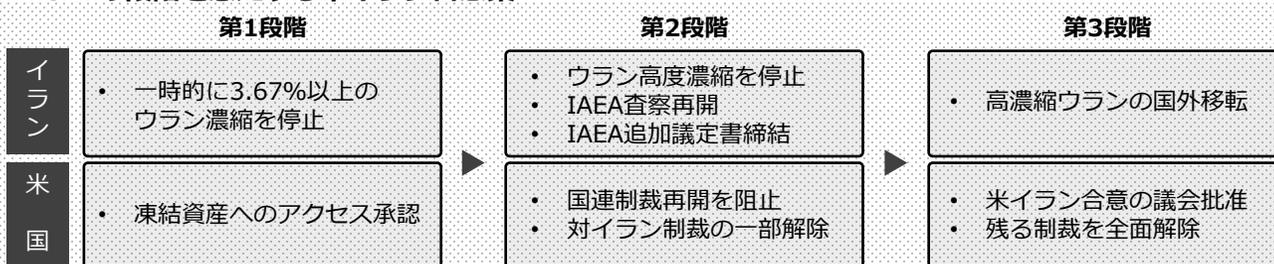
## 核問題に関する米イラン「対話」

- (3/18) ・米露首脳電話会談：プーチン大統領、ウクライナのエネルギーインフラへの攻撃を1か月間控えると約束。（その後ロシアは、約束に反して攻撃を継続）
- (3/19) ・イスタンブール市長逮捕でトルコ全土に抗議拡大。政治的動機との見方も。ルビオ国務長官も懸念表明。
- (3/21) ・米ボーラー特使（人質問題担当）、アフガニスタンを訪問。3年以上拘束されていた米航空会社整備士の釈放に成功。
- (3/22) ・ベネズエラ政府、米政府のシェブロン社操業免許撤回（3/8）を受けて停止していた移民送還航空便の受け入れを再開。
- (3/23) ・露宇停戦案に関し米露がリヤドで協議。25日まで。
- (3/24) ・トランプ政権、ベネズエラ原油購入国を対象に25%の輸入関税を発表。  
・米財務省、GL41Bを発行。シェブロン社に与えたベネズエラからの引き揚げ期間を5月27日まで延長。
- (3/24) ・ミャンマー地震：米国、支援は実施も現地展開は限定的—USAID削減の影響。
- (3/26) ・印リライアンス、ベネズエラ原油購入に伴う関税措置を受け、ベネズエラからの原油購入を停止すると発表。
- (3/27) ・ノーム米国土安全保障長官、コロンビアを訪問。ペトロ大統領と会談。移民政策の協力に関し、両国間で生体認証データ交換に関する覚書に署名。
- (3/28) ・バンス副大統領、グリーンランドを訪問。グリーンランドへの投資怠るデンマークを批判。  
・ヘグセス国防長官、フィリピンを訪問。防衛協力を強化する共同声明を発表。
- (3/29) ・ヘグセス国防長官が3月中旬に暫定国家防衛戦略ガイダンスを公開したことが発覚。対中抑止、台湾防衛をこれまで以上に強調した内容に。
- (3/30) ・ヘグセス国防長官、訪日。対中抑止力の「再確立」に向け日米同盟強化を推進。
- (3/31) ・米財務省、米Global Oil Terminals、仏Maurel et Prom、伊Eni、西Repsolのベネズエラ操業免許を撤回。  
・ソマリア大統領が3/1、米国に戦略拠点の独占使用権を提案したことが発覚。米国のソマリランド独立承認を阻止する動き。ソマリランドは強く反発。
- (4/3) ・NATO外相会議。ルビオ国務長官、「トランプは反NATO」ではないと宣言。同盟国に防衛費増加（GDP比5%）に向けた計画を求める。
- (4/4) ・トランプ大統領、極右活動家ローラ・ルーマーの働きかけを受け、国家安全保障局長、副局長に加え、国家安全保障会議スタッフを数名解任。
- (4/10) ・米露イスタンブールで協議：在外公館の活動正常化に向けた協議。  
・米露、収監者を交換。トランプ2期目において2回目の交換。
- (4/12) ・米イラン、マスカットで核協議再開に向けた対話を実施。

### ▽米イラン対話

米国の中東特使スティーブ・ウィトコフとイランのアッバス・アラグチ外相は、マスカット（4/12）、ローマ（4/19）でイラン核協議再開に向け会談。2015年のJCPOA交渉以来、最も重要な直接対話と位置づけられる。

### ▽3つの段階を想定する米イラン合意案



出所：Iran International, ISW

### ▽なぜこのタイミングで対話？

**イラン**：戦略的後退、経済疲弊、国民不満・抗議激化、最高指導者後継問題を背景に体制不安。

**米政府（トランプ氏）**：中東各地のビジネス利益。平和候補と自称する政治的な立場。ノーベル平和賞。

**アラブ諸国**：経済発展を優先・外交をより重視。イランとの国交正常化。

### ▽米政権内の意見の分裂

**対話支持派**：イスラエルを支持する一方、米国が「**イスラエルの戦争**」に巻き込まれるリスクを懸念する閣僚。ヴァンス副大統領、ヘグセス国防長官、ギャバード情報長官など。

**対話反対派**：イスラエルの空爆を支援し、イランの核兵器化能力を1年以上遅らせ、稼いだ時間でイランを徹底的に封じ込め、抑止力の再構築を目指す閣僚。ウォルツ安保担当補佐官、ルビオ国務長官。

### ▽合意形成を阻むリスク要因

**外部団体からの圧力**：FDD、AIPAC、一部米議員からの圧力に屈してトランプが「核兵器化」から「核開発の全面禁止」にレッドラインを調整し、交渉が頓挫するリスク。

**イスラエル政府**：イスラエルがイランの報復措置を誘発するような行動を取る可能性は否定できない。以前、イランの重要インフラへのサイバー攻撃、核科学者の暗殺、核施設への放火などの前例がある。

# 財政調整措置の審議における各種税控除プログラムへの影響

## 一部の要件厳格化により使いづらくなるか

- 4月10日に予算決議が可決。休会明けの4月下旬から財政調整措置法案(RB)の審議が本格化する見通し。共和党指導部はメモリアルデー(5/26)までの成立をゴールとするが、早くとも夏休会前(7月末)になる可能性が高いか。
- インフレ低減法(IRA)の税控除のうち、消費者向けクリーン車プログラム(30D, 45Wなど)は早期撤廃/厳格化の可能性が高い。他方、原子力発電(45U)や炭素捕集(CCS、45Q)などは共和党からの支持が厚い。水素製造(45V)は与野党共に主要支持議員が不在との見方も。他方、共和党のうち下院議員21名、上院議員4名がIRAの大幅修正に反対を表明する書簡を指導部に送付。

### 予算決議(Budget Resolution)のポイント

- より財政赤字が大きくなる上院の決議案が主
- 2兆ドルの減税と40億ドルの支出削減+TCJA延長による実質3.8兆ドルの減税 = **10年間で5.8兆ドルの財政赤字増**
- 共和党指導部は「**Current Policy Base**」と言われる、TCJAは継続することを前提として財政赤字への影響(3.8兆ドル)に目をつぶる、という考えにより恒久化を狙っている。
- ただこれに対し、下院財政タカ派を中心に反発(\*)はあり、**IRA税控除を含む支出削減幅の引き上げ**を求めている
- 債務上限を\$5兆引き上げ。ただし債務上限はRBプロセスとは別になる可能性もまだある

(\*)フリーダム議連は、ホワイトハウス及び上下院指導部がRB本法案において、減税分を補う支出削減にコミットしたと[声明](#)を発表

(出所) 議会でのヒアリングなどからワシントン事務所作成

### 修正される可能性があるIRAルール

懸念ある外国事業体(FEOC)要件の強化/拡大	30Dのみの適用となっているFEOC要件を強化(FEOC認定基準の引き下げ)や、他の税控除プログラムへの拡大
国産部材ボーナス要件の強化	追加の税額控除が得られる国産部材要件の基準を強化
サンセット前倒し	税控除期間(殆どの場合10年間)を短縮
譲渡性の制限	税クレジットの譲渡ルールを制限(但し予算インパクトは限定的なため、積極的な検討はされないか)
強い支持議員(チャンピオン)がないプログラム	水素(45V)は議員のなかでチャンピオンが不在な模様

# 海事産業に関する301条調査、大統領令

## 同盟国日本の立場、非中国供給網を最大限活かす機会

- USTRが4/17に中国の海事・運輸・造船セクターに関する301条調査による**最終措置**を公表。中国の造船・オペレーター・所有船舶や外国造船自動車船から手数料徴収、米国産LNGの輸出船舶の一定割合を米国造船に限定。当初案よりは緩和。中国造船割合が比較的小さい日本海運業などにとっては有利に働くか。
- トランプ大統領は4/9に大統領令「**米国の海事支配の復活**」に署名。210日以内(11/5まで)に安保担当補佐官が海事行動計画(MAP)を提出。MAP作成のために、国防、商務、運輸長官などに詳細なレポート策定を指示。同盟国としての提携機会は大きい。

### USTR措置のポイント

	対象	費用/制限
1	中国の船舶運航業者及び船舶所有者(*)	25/10/14- \$50/純トン数(NT) 26/4/17- \$80/NT 27/4/17- \$110/NT 28/4/17- \$140/NT
2	中国建造船の船舶運航業者(*,**,***)	25/10/14- \$18/NT or \$120/コンテナ 26/4/17- \$23/NT or \$153/コンテナ 27/4/17- \$28/NT or \$195/コンテナ 28/4/17- \$33/NT or \$250/コンテナ
3	外国建造自動車専用船(***)	25/10/14- \$150/Car Equivalent Unit
4	LNG輸出船(***)	米国建造/船籍/運行割合 28/4/17- 1%(米国船籍/運行制限のみ) 29/4/17- 1%(造船制限開始) 31/4/17- 2%, 32/4/17- 3%, 34/4/17- 4%, 36/4/17- 6%, 38/4/17- 7%, 41/4/17- 9%, 43/4/17- 11%, 45/11/17- 13%, 47/4/17- 15%

### 大統領令によるレポート指示

担当	内容	期限
安保担当補佐官	安保と経済繁栄を促進する国内海事産業と労働者の再活性化と再建に必要な行動計画(MAP)	210日以内
国防長官	国防生産法や戦略資本融資プログラムの活用検討、優先的に投資する分野の特定	180日以内
USTR	301条調査に関し適切な措置をとるため関係省庁と連携、中国製クレーンと貨物輸送設備への関税検討	-
国土安全保障長官	メキシコ、カナダの港湾から陸上で輸入される貨物に対する港湾維持費や関税徴収の強化	-
USTR	上記2項目に関する関係諸国との連携	90日以内
商務長官	米国内の造船能力強化のための資本投資に関し、同盟国などの造船企業に対するインセンティブ検討	90日以内
OMB局長	海事安全信託基金設立	-
運輸長官	民間投資促進のための金融インセンティブの提言	-
商務長官	海事振興地区(オポチュニティゾーンの1つとして)設立の提言	90日以内
運輸長官	海事産業に関する連邦規制やインセンティブの一覧レポート	90日以内
国務長官など	船員教育に関する提言	90日以内
運輸長官	米国商船大学の近代化、投資計画策定	30、90日以内
国防長官など	政府購買の効率化提案	90日以内
DOGE	船舶の政府購買レビュー	90日以内
運輸長官	国際通商における米国船籍の増加策提案	180日以内
国防長官	北極航路に関する戦略策定	90日以内
国防長官など	米国内における造船企業の増加促進策	45日以内
国防長官など	海事産業における規制緩和策	30日以内
国防長官	退役船舶の再活用策	90日以内

(\*) 1, 2については、徴収は船舶当たり最大5回/年

(\*\*) 2については、米政府貨物や、小型船舶などは徴収免除

(\*\*\*) 2, 3, 4については、同規模の米国造船を発注している場合は、同船舶の受け渡しまで最長3年間徴収を免除される。

(出所) 議会でのヒアリングなどからワシントン事務所作成

# Marubeni

Marubeni America Corporation, Washington Office  
1717 Pennsylvania Ave. NW #375, Washington DC, 20006

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。